

知恵の時代の都市新生研究会（第4回）議事要旨

1 日 時 平成 12 年 11 月 2 日(木)10：30～12：30

2 場 所 経済企画庁会議室(708,709 号室)

3 出席者

(委員) 小林 重敬 座長

浅見 泰司、市川 宏雄、門野 史明、神藏 孝之、塩谷 隆英、
谷岡 一郎、藤 賢一、西村 清彦、八田 達夫 の各委員

(事務局) 小野政務次官、坂官房長、牛嶋局長、永谷審議官、塚田審議官、
藤塚計画課長 他

4 議 題

・委員発表 「ITを活用した夢のある都市の創造」(A委員)

・委員発表 「情報化と都市」(B委員)

5 審議内容

小林座長挨拶の後、A委員及びB委員による発表と討議が行われた。

まず、A委員より「ITが及ぼすビジネスモデルへの影響とそれに伴った都市・生活形態の変化」と題して以下のとおり意見発表があった。

ITは個別の技術というよりも、ビジネスモデルを変える力を持っている。

アメリカで言われているビジネスモデルには、会費収入型(例：AOL)、広告代理店型(検索ポータルユーザーが広告収入を払うタイプ)、コマースモデル(例：Amazon.com)、コミッションモデル(オークション参加者からコミッションを徴収するタイプ)がある。

アメリカにおいては、1995年頃からITによってオールドエコノミーからニューエコノミーへと転換する流れが生まれ、ビジネスモデルと共に生活モデルにも変化が生まれた。特にシリコンバレーでは、週4日は都心のオフィスに勤務し、週3日はモントレイやカーメルのような周辺のリゾート地の自宅オフィスで勤務するような形態が生まれた。

カーター政権時代の1978年～1980年前半頃にかけてはアメリカ経済が不調で、若いジェネレーションには目標とするモデルがなかった。現在では、西海岸には憧れのモデルがあり、忙しいだけの生活ではなく自分で自分の時間を作り金を持つことが可能な若い世代が増えている。70歳まで夜遅くまで働くような「金はあるけど時間はない」生活は、もはや20代、30代の人をひきつけられない。

シリコンバレーには、ビル・ゲイツだけでなく、アジア諸国から高い教育を受けた20～30代の優秀な技術者が集まってくる。例えば、ソウル大学に行かずにバークレーやスタンフォードに優秀な学生が向かっている。その背景には、アメリカン・ドリームという神話が存在する。アメリカに来れば金持ちになれるというストーリーの作り方が巧みで、アジア、中近東、東欧などから成功を夢見る優秀な人材が西海岸に集ま

ってくる。また、そのような人々に対する教育環境も充実している。

アメリカのIT技術の強みは、他の国が教育した優秀な人々を集めることによって成り立っている。

シリコンバレーが成功している要因には、教育環境の充実、ベンチャー企業の立ち上げを資金、技術、経営面からサポートするボランタリーな投資家の存在(以前はプレーヤーだった)、バークレーやスタンフォードに見られるような大学と企業のつながりによる密接な人的交流等が挙げられる。街全体が企業とも言える状況である。

アメリカでは、ITによって新たに2,500~3,000万人の雇用が生まれ、リストラ等によって失業した1,500万人の雇用を吸収したと言われている。

ITを使ったバーチャルな教育サービスは、従来から大学で行われている集合教育よりも低コストで実現可能。またメールでQ&Aのやりとりを行うなど、24時間のサポート体制がネット教育の利点。

日本のIT技術の強みは、iモードに代表されるようなワイヤレスのモバイルインターネットである。

以上を受けて、主な質疑応答は以下のとおり。

(政務次官)報告の中で大きな問題提起として、アメリカではアメリカン・ドリームという神話で優秀な技術者をひきつけて発展してきたという話があった。日本には、戦略的なジャパニーズドリームがないことが問題。そこで聞きたいのは、アメリカンドリームは誰かが作ったものなのか？それとも映像メディアの発展等の中でアメリカ人の原型として自然に生まれてきたものなのか。

(A委員)ハリウッド映画は、西部開拓の思想を構成し、アメリカの国家を束ねるための神話の役割を果たした。アメリカに来れば金持ちになれるというようなストーリー作りが巧みだった。

(政務次官)アメリカには優れた面がある一方、問題点として、外面的な成功にこだわるあまり、特に成功から外れた場合に内面的な充実が得られない、何か統一的な目標が存在しない場合に、調和を図るメカニズムがない、といった事があると思う。

(A委員)アメリカ社会が混乱していたベトナム戦争当時や、1980年前後の経済不況のときに比べると、現在のアメリカは、下が底上げされた感じで良くなっている印象を受ける。日本は、ブルーカラーのマネジメントにおいて成功を収めたが、ホワイトカラーについては疑問で、むしろ、アメリカの人事システムの方が一人一人に手厚く、インセンティブを与えている。ロス暴動のようなことが起きると別かもしれないが、例えばハーレムを見ても、スラムの面積は減少している。

日本は、東京に来るとハッピーになれるというような神話が必要。

(C委員)都市との関連について聞きたい。ITで都市が分散化するかどうかがこの研究会でも議論となっているが、シリコンバレーでは技術者が集積しているという話があった。そこでは、都市計画においてどういう工夫がされているのか。集積を促し

ているのか阻害しているのか。 シリコンバレーはサンフランシスコ周辺の大学と連携して発展してきたという話があった。そうした発展には、オフィスと大学との距離や交通が重要だと思うが、シリコンバレーとサンフランシスコの大学群との交通関係はどうなっているのか。

(A委員)シリコンバレーの人口はかなり込んできたため、シリコンバレーから30分くらい離れた街にも人が住むようになってきた。また、時間帯によって違うが、大学とシリコンバレーの間は、車で大体1時間15分くらい。

(D委員)以前、サンノゼの都市計画に携わる人にヒアリングをしたことがあり、都市計画の中で何か特別なことをやっているのかを聞いたところ、我々は、スタンフォードだけを見ているわけではなく、情報産業を下支えする人材をバランスよく輩出するような都市計画を考えているとのことであった。

(E委員)一千万人単位で雇用が増減するという話があったが、オールドエコノミーの部門で情報化によって雇用が減ったという側面もあったのか。

(A委員)あらゆる業種でITで効率化をはかり、結果的に余った人が違うビジネスに行くカリストラかという側面があった。

(E委員)それは情報化の影の部分と言える。

(計画局長)アメリカの新しい成功者の生活モデルとして、リゾート・オフィスで週3日ほど過ごすという話があったが、これを日本に当てはめて見た場合、どういうイメージとして描くことができるか。

(A委員)構想力の勝負だと思う。アメリカン・ドリームに対抗するジャパニーズ・ドリームを作る必要がある。しかし、日本でなかなかドリームが作れない理由は、情報網ができて交通インフラが不十分であることや、米国のように多種多様な人を移民として受入れて、rich & fame を歓迎するような快適な人間関係がないことである。アジアの中で東京に来れば成功できるなら、10~20代が元気になると思う。日本の若者の学力低下の問題も、出世の方程式が崩れたことが原因。別の方程式を作るなど、若者にうけるようなストーリーやスタイルの提示が必要。

(座長)A委員の発表は、企業モデル、ビジネスモデルが街全体に一定の仕組みを持たせるといった提案であったと思う。また、生活モデルについては、道路等の地域資源に起因するところがあって、日本でどのような生活モデルを提供できるかが課題であるという話であった。A委員の発表に絡んで、シリコンバレーの都市としての大きさの話が出たが、石原都知事が以前、「伊豆半島が東京圏に入らないことが残念だ。」と漏らしていたことを印象的に覚えている。

引き続き、B委員より「情熟都市(仮)~情報化の進展は人と都市を変える~」と題して以下のとおり意見発表があった。

IT革命がもたらすリストレイン・フリー都市とは、時間、場所、活動制約、使い方、出入り等の自由の上に成り立つ。

情熟社会における都市のパラダイムは、仮想空間で出来る活動、仮想空間で出来ない活動、仮想か現実かは分からないが新たに生じる空間における活動、の3つのカテゴリーに分類される。

情熟都市の地域構造は、大都市圏、都市、コミュニティの3つに分けられる。

大都市が抱える課題は、大きく分けると2つ。ピークアウト型の課題とミスマッチ型の課題である。一極集中型の課題への対応が引き続き不可欠であるが、成熟社会を迎える都市における課題への対応が重要である。

情報化や情報技術の向上が、ハード系の都市基盤整備を代替できれば、時間もお金もそれほどかけずに都市の課題を克服できるのではないか。

情報技術の直接的な活用例として、SOHO・テレワーク、eコマース、総合交通情報システム、遠隔学習システム、遠隔医療システム等がある。それぞれ、都市構造の分散に寄与する、買い物のトリップ数が抑制される、交通渋滞が緩和される、大学の立地が分散する、最終的なケア以外は自宅で受けられるなどの効果が見込まれる。

ミスマッチとしての都市の課題解決のシナリオを考える際には、ライフスタイル・価値観の多様化、高齢・少子化、人口の減少の変化に対応した空間機能の再編成が必要となる。

以上を受けて、主な質疑応答は以下のとおり。

(座長) B委員の発表資料のP11に「公共空間の意味の変化への対応」とあるが、ここでいう公共空間の意味は何か？高齢者、障害者、若者といった不特定多数の者の様々なニーズに対応できる空間であり、コミュニティに支えられない空間・部分であるという理解でよいか？

(B委員)公共という言葉に紛れがあるのかもしれないが、その通り。

(F委員)家事時間・在宅時間の減少による余暇で、主婦は何をすることを想定しているのか。大学生は学問だけでなく、アルバイト、遊びをしている。活動拠点の中心は都市の中心になる。

(B委員)主婦は、自分の趣味や文化的な活動に時間をより多く使うのではないか。また、大学生に関する指摘については同感。大学が都市の郊外に移転したのは、大学の為に行った政策ではない。

(F委員)技術革新は、家電製品等に反映されて主婦の余暇時間に寄与しているが、男性の余暇時間に寄与しているようには思えない。何かないものか。

(B委員)それは、企業側の労働者に対する労働時間設定次第ではないか。

(A委員)現実に企業によっては、コア時間を設定した上で、勤務時間をフレキシブルにしているところも多い。9時から5時に決めるとかえって効率が悪い場合もあり、

24時間型になってきているという印象がある。

(F委員)そういった産業は、全体の何%に当たるのか。

(座長)例えば、渋谷あたりにはそのような情報産業が集積して、クラスターを形成している。しかし、トータルにどれくらいかというのは難しい。

(G委員)5年くらい前から、大企業でeコマースを利用して、情報化でのびるという事が言われていたが、街のショッピングセンターに来る人は、五感で感じられるふれあいや豊かさなど別のものを求めて来るのではないか。

(B委員)都市を考える時に、人間を置き忘れがちである。情報化では、人間の五感を満足させられないものもある。

(C委員)ITで都市が変わるのかどうか、変わるとしたらどう変わるのか(例えば、郊外への転出が進むのか、都心集中が進むのか)、分からない。こうした状況で政府がすべきことは、人々が望むことを妨げないことであり、政府が主導してシリコンバレーを作ろうなどとはしないことである。

(H委員)全体の話として違和感があるのは、ITは裾野の広いものなので、ITで何が起こるかということに帰着させるとまずいのではないか。どのセグメントにどういう影響を与えるかを考えないといけない。

6. 今後のスケジュール

資料に沿って説明。

次回会合には、研究会報告書のアウトラインを配布したい。

以上

なお、本議事概要は、速報のため、事後修正の可能性がある。

(問い合わせ先)

経済企画庁総合計画局計画課 増島 Tel : 03 3581 9380

経済企画庁総合計画局経済構造調整推進室 前川 Tel : 03 3581 0783